

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	国庫補助額(C)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日				事業完了年月日
							交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
1	通常分(単独)	市役所本庁舎等感染症対策事業	市役所本庁舎等感染症対策事業	①新しい生活様式へ対応するため所要の策を講じることで、公用車利用者間での新型コロナウイルス感染症感染拡大を、未然に防止するもの ②車内の換気効率を向上させるため、公用バスに天井換気扇を取付 ③修繕料 天井換気扇1台設置 339千円(消費税込) ④地方公共団体	338,800	338,800	0	249,687	89,113	0	R3.7.26	R3.8.27	公用バスに換気扇を取り付け、車内の換気効率を向上させた。 ・需用費 換気扇(バス1台分) 338,800円	公用バスに換気扇を取り付け、換気効率を向上させた。公用バス利用時の感染予防効果があった。	総務課
2	通常分(単独)	コミュニティセンター感染症対策事業	コミュニティセンター感染症対策事業	①地域で新型コロナウイルス感染症拡大の防止対策を講じることで、安心して地域で会合等を行うことができるようにし、コロナ禍の中であっても地域コミュニティの充実を図るもの ②各地区コミュニティセンターに検温オートディスプレイ、飛沫防止パーテーション、空気清浄機及び二酸化炭素濃度チェッカーを設置 ③コミュニティセンター感染症対策関連経費 1,199千円 消耗品費(ア～(オ)) (ア)飛沫防止パーテーション(特大) 1,518円×135セット≒205千円(消費税込) (イ)飛沫防止パーテーション(大) 990円×232セット≒230千円(消費税込) 1,122円×10セット≒11千円(消費税込)(追加購入分) (ウ)飛沫防止パーテーション(小) 770円×125セット≒96千円(消費税込) 913円×97セット≒89千円(消費税込)(追加購入分) (エ)プラズマクラスター加湿空気清浄機 22,770円×13台≒296千円(消費税込) (オ)二酸化炭素濃度チェッカー 6,600円×13台≒86千円(消費税込) 備品購入費 検温オートディスプレイ 14,300円×13台≒186千円(消費税込) ④地方公共団体	1,198,351	1,198,351	0	883,155	315,196	0	R3.6.29	R3.10.12	各地区コミュニティセンターでの新型コロナウイルス感染症対策として、検温オートディスプレイ、飛沫防止パーテーション、空気清浄機及び二酸化炭素濃度チェッカーを準備した。 ・飛沫防止パーテーション 1セット(各種サイズ)×13地区コミュニティセンター ・プラズマクラスター加湿空気清浄機 1個×13地区コミュニティセンター ・二酸化炭素濃度チェッカー 1個×13地区コミュニティセンター ・検温オートディスプレイ 1個×13地区コミュニティセンター	新型コロナウイルス感染防止対策として、体温計やパーテーション等を設置することにより、施設利用者等が安心して利用できる環境を整備することができた。	地域づくり支援課
3	通常分(単独)	農業収入保険加入促進緊急支援事業	農業収入保険加入促進緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により顕在化する、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクに対し、保険料の一部助成により加入促進を図ることで、農業者の事業継続や地域農業の維持に繋げるもの ②農業者が負担する農業収入保険の保険料(掛捨て部分)の一部を助成 ③農業収入保険加入促進緊急支援事業費補助金 54千円×122経営体×1/3≒2,200千円 ④令和3年度に農業収入保険に初めて加入する農業者、法人	693,379	693,379	0	511,003	182,376	0	R3.8.13	R4.3.31	農業収入保険に初めて加入する農業者及び法人の保険料に対し、保険料の一部を助成した。 ・補助件数 46経営体	コロナ禍による農産物の価格下落等に対応する農業収入保険の保険料の一部を支援することにより、農業経営の安定と継続が図られた。	農林課
4	通常分(単独)	経営持続化支援事業(経費支援型)	経営持続化支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図るもの ②市内企業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が前年または前々年の同月に比べ50%以上又は1,000万円以上減少した事業者に対し、その月に事業を継続するために要した経費を支援 ③倉吉版経営持続化支援事業費交付金関係 75,554千円 (ア)交付金 73,400千円 単店舗 320件×100千円=32,000千円 複数店舗138件×300千円=41,400千円 (イ)事務費 2,154千円 人件費(臨時雇用) 報酬・手当・社会保険料9ヶ月 1,914千円 事業周知関連経費(チラシ印刷、折込等) 240千円 ④飲食・宿泊サービス業、卸売・小売業、生活関連サービス業、観光関連業種(土産・梱包資材製造、旅行運送業)のうち、1ヶ月当たり50%以上又は1,000万円以上減少した者	56,168,566	56,168,566	0	41,394,829	14,773,737	0	R3.7.26	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図った。 ・倉吉版経営持続化支援事業費交付金経費支援型 442件 54,038,234円 ・事務費 2,130,332円	事業者へ本市独自にて支援することにより、事業の継続が図られた。	商工観光課
5	通常分(単独)	経営持続化支援事業(その他支援型)	経営持続化支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図るもの ②市内企業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が前年または前々年の同月に比べ30%以上50%未満減少した事業者に対し、法人(200千円)、個人(100千円)を一律支援 ③倉吉版経営持続化支援事業費交付金関係 81,040千円 法人200千円×(対象見込380件×申請見込80%)=60,800千円 個人100千円×(対象見込253件×申請見込80%)=20,240千円 ④市内事業者	31,100,000	31,100,000	0	22,919,922	8,180,078	0	R3.7.26	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図った。 ・倉吉版経営持続化支援事業費交付金 その他支援型 214件 31,100,000円 法人 97件 19,400,000円 個人 117件 11,700,000円	事業者へ本市独自にて支援することにより、事業の継続が図られた。	商工観光課
6	通常分(単独)	観光施設等誘客促進支援事業	観光誘客促進支援事業	①宿泊施設で利用できる割引サービスの実施や飲食店、観光・体験施設、土産物店等で使える観光専用クーポン等を発行することにより、観光施設等への誘客を促進し、地域経済の活性化を図るもの ②宿泊施設で利用可能な割引サービスの実施並びに飲食店で使えるプレミアム付飲食券及び観光・体験施設、土産物店等で使える観光専用クーポンの発行 ③観光施設等誘客促進支援業務委託料 46,000千円 (ア)宿泊割引サービス(最大50%割引) 上限3,000円割引×4,000人≒13,000千円 (イ)プレミアム付飲食券(プレミアム率25%) プレミアム1,000円×18,000セット=18,000千円 (ウ)観光専用クーポン券 市内飲食者 500円×18,000枚=9,000千円 (エ)印刷費・事務費・販売手数料等 6,000千円 ④地方公共団体	42,766,986	42,766,986	0	31,518,199	11,248,787	0	R3.6.28	R4.3.31	市内の宿泊施設で利用できる宿泊割引サービス、飲食店で利用できるプレミアム付飲食券、土産物店・観光体験施設等で利用できる観光専用クーポンの発行を行い、市民、観光客等の消費喚起と各店舗・施設の支援に取り組んだ。 ①倉吉市宿泊割引サービス ・参画宿泊施設数 22施設 ・実績額 12,881,784円 ②倉吉市プレミアム付飲食券 ・参画店舗・施設数 152施設 ・発行枚数 18,000セット ・発行総額 90,000,000円(額面5,000円/セット、プレミアム総額18,000,000円) ・換金額 89,422,000円 ③倉吉市観光専用クーポン ・参画施設 利用可能店舗・施設:76施設、配布飲食店数:121施設 ・配布数 12,953枚 ・換金額 6,476,500円	プレミアム付飲食券の発行等による市内の消費喚起により観光産業を支援することができた。	商工観光課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	国庫補助額(C)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日				事業完了年月日
							交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
7	通常分(単独)	児童館感染症対策事業	児童館感染症対策事業	①コロナ禍における安心安全、衛生面に配慮した児童の健全育成のための環境整備を促進し、児童福祉施設における新型コロナウイルス感染症への感染機会を低減させるもの ②公立児童館プレイルームに大型換気設備を整備 ③公立児童館(2施設) 修繕料 4,235千円 上井児童センター 2基増設 1,485千円 小鴨児童センター 4基新設 2,750千円 ④地方公共団体	4,235,000	4,235,000	0	3,121,090	1,113,910	0	R3.7.1	R3.11.1	公立児童館プレイルームに大型換気設備を整備した。 ・公立児童館(2施設) 上井児童センター2基増設 小鴨児童センター4基新設	常時換気、強制換気が可能となり、児童の活動場所が拡大し、密な状態の回避等、感染症拡大防止に寄与することができた。	子ども家庭課
8	通常分(単独)	GIGAスクール構想加速事業(中学校)	GIGAスクール構想加速事業(中学校)	①教職員の端末を整備し、臨時休校時等の家庭学習の充実を図るもの ②中学校教職員の端末の追加整備 ③備品購入費 端末1台当たり59,812円(作業費込)×48台=2,871千円(消費税込) ④地方公共団体	2,871,000	2,871,000	0	2,115,855	755,145	0	R3.7.31	R3.8.31	臨時休校等の家庭学習の充実を図るため中学校教職員の端末を整備した。 ・中学校4校 48台 タブレット端末(画面保護フィルム・設定費含) 2,871,000円	感染症対策として自宅待機を指示された生徒や、自宅学習が必要な生徒の学習を保障する等、当該事業により、急速に加速するICT教育の環境を整備することができた。	教育総務課
9	通常分(単独)	体育施設感染症対策事業	体育施設感染症対策事業	①新しい生活様式へ対応するため所要の策を講じることで、体育施設利用者への新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な利用を実現するもの ②蛇口、便器及び照明器具等の非接触設備の設置 ③市営陸上競技場トイレ感染症対策改修関連経費 7,005千円(感染症対策と直接関係の無いベビーカー・ベビーカーの設置費用は除く) (ア)設計監理業務 1,070千円 ・建築設計業務 475千円 ・工事監理業務 498千円 ・消費税等相当額 97千円 (イ)感染対策改修工事 5,935千円 ・工事費 5,395千円(建築主体1,432千円、電気設備425千円、機械設備1,965千円、共通費1,573千円) ・消費税等相当額 540千円 ④地方公共団体	7,005,320	7,005,320	0	5,162,745	1,842,575	0	R3.7.19	R3.12.28	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、体育施設のトイレの洋式化や手洗場の自動水栓化、照明器具の非接触設備への改修を行った。 ・改修施設:陸上競技場	手洗い時の接触リスク低減など、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。	社会教育課
10	通常分(単独)	博物館感染症対策事業	博物館感染症対策事業	①博物館の正面玄関扉及び裏通用口扉を非接触にするよう自動ドアに改修することで、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な利用を実現するもの ②博物館正面玄関扉及び裏通用口扉の自動ドア化改修、自動ドア化に伴う警備センサー移設、引き込み防止装置の設置 ③倉吉博物館感染拡大予防改修関連経費 21,417千円 (ア)倉吉博物館感染拡大予防改修工事設計監理業務 2,594千円 ・建築設計業務 2,358千円 ・消費税等相当額 236千円 (イ)倉吉博物館感染拡大予防改修工事 18,658千円 ・工事費 16,961千円(建築主体10,410千円、電気設備1,700千円、共通費4,851千円) ・消費税等相当額 1,697千円 (ウ)倉吉博物館改修工事に伴う警備センサー移設業務 165千円 ・手数料 150千円 ・消費税等相当額 15千円 ④地方公共団体	16,408,000	16,408,000	0	12,092,285	4,315,715	0	R3.6.28	R4.3.30	博物館の正面玄関扉及び裏通用口扉を自動ドアに改修して非接触化することで、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な利用を実現した。 感染拡大予防改修工事 13,967,000円 設計監理 2,276,000円 警備センサー移設 165,000円	正面玄関及び裏通用口を自動ドアに改修することにより、非接触で入退館ができるようになり、感染拡大予防策を講じることができた。	博物館
11	通常分(単独)	資料館感染症対策事業	資料館感染症対策事業	①歴史民俗資料館のトイレの抗菌改修を行うことで、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な利用を実現するもの ②歴史民俗資料館トイレの抗菌改修工事 ③倉吉歴史民俗資料館感染拡大予防改修関連経費 7,411千円 (ア)倉吉歴史民俗資料館感染拡大予防改修工事設計監理業務 1,383千円 ・建築設計業務 757千円 ・工事監理業務 500千円 ・消費税等相当額 126千円 (イ)倉吉歴史民俗資料館感染拡大予防改修工事 6,028千円 ・工事費 5,480千円(建築主体1,600千円、電気設備250千円、機械設備1,790千円、共通費1,840千円) ・消費税等相当額 548千円 ④地方公共団体	9,452,600	9,452,600	0	6,966,329	2,486,271	0	R3.6.28	R4.3.30	歴史民俗資料館のトイレを抗菌改修することで、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な利用を実現した。 感染拡大予防改修工事 8,883,600円 設計監理 569,000円	多目的トイレを抗菌改修することにより、感染拡大予防対策を講じることができた。	博物館
12	通常分(単独)	生理の貧困対策事業	生理の貧困対策事業	①新型コロナウイルスの影響の長期化に伴い、経済的な理由で生理用品を買うことができない方に生理用品を無償配布するとともに、生活上の困りごとの相談を総合的に対応し、生活の安定に向けた支援を図るもの ②生理用品等の購入・配布 ③生理の貧困対策関連経費(消耗品費) 825千円 (ア)生理用品 800千円(500円×1,600個) (イ)紙袋、引換カード用フィルム 25千円 その他特定財源:コロナ禍における「生理の貧困」対策事業費補助金(県支出金)200千円 ④地方公共団体	224,157	224,157	0	110,662	113,495	0	R3.7.1	R4.3.31	生理用品の無償配布を行った。 ・配布数:90セット(180個)	生理用品を無料で配布することで、生活困窮により、生理用品を購入することができない方への支援を行うことができた。	福祉課
13	通常分(単独)事業者支援分	がんばる観光関連業者特別応援事業	経営持続化支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図るもの ②市内企業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が前年または前々年の同月に比べ30%以上減少した事業者に対し、法人(400千円)、個人(200千円)を一律支援 ③がんばる観光関連業者特別応援事業費交付金関係 154,290千円 (ア)交付金 154,000千円 法人400千円×申請見込200件=80,000千円 個人200千円×申請見込370件=74,000千円 (イ)事務費 290千円 事業周知関連経費(チラシ印刷、折込等) 290千円 その他特定財源:鳥取県コロナ禍緊急交付金(県支出金)50,000千円 ④「卸小売、宿泊・飲食、生活関連サービス、観光関連業種(製造・運輸)」を営む事業者のうち、1ヶ月あたり30%以上売上が減少した者	166,200,000	166,200,000	0	102,686,301	63,513,699	0	R3.11.12	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図った。 ・がんばる観光関連業者特別応援事業費交付金 636件 166,200,000円 法人 195件 78,000,000円 個人 441件 88,200,000円	事業者へ本市独自にて支援することにより、事業の継続が図られた。	商工観光課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	国庫補助額(C)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日				事業完了年月日
							交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
14	通常分(単独)	成人式感染症対策事業	成人式感染症対策事業	①令和4年1月3日実施の令和4年倉吉市成人式において、新型コロナウイルス感染症対策として新成人を対象にPCR検査等を実施し、安全安心な開催を実現するもの ②成人式参加者のうち新型コロナワクチン未接種者に対するPCR検査の実施、医療用抗原検査キットの購入 ③PCR検査関連経費 893千円 PCR検査手数料869千円 (検査代13,500円+キット代1,500円+郵送料1,500円)*1.10/件 対象数:50件(内検査48件、郵送45件) 医療用抗原検査キット(一式25人分)24千円 ④地方公共団体	892,650	892,650	0	657,860	234,790	0	R3.11.9	R3.12.30	令和4年倉吉市成人式における新型コロナウイルス感染症対策として、新成人を対象にPCR検査等を実施した。 ・PCR検査 50件 ・医療用抗原検査キット(一式25人分)購入	参加者のうちワクチン未接種者に対してPCR検査を行うことで、成人式の安心・安全な開催に繋がった。	社会教育課
15	通常分(単独)	市役所関係金支所等感染症対策事業	市役所関係金支所等感染症対策事業	①新しい生活様式へ対応するため所要の策を講じることで、公用車利用者間での新型コロナウイルス感染症感染拡大を、未然に防止するもの ②車内の換気効率を向上させるため、公用バスに天井換気扇を取付 ③修繕料 天井換気扇1台設置 339千円(消費税込) ④地方公共団体	338,800	338,800	0	249,687	89,113	0	R3.12.20	R3.12.28	公用バスに換気扇を取り付け、車内の換気効率を向上させた。 ・公用バス天井換気扇取り付け業務(修繕料) 338,800円	公用バスに換気扇を取り付け、換気効率を向上させた。公用バス利用時の感染予防効果があつた。	関金支所
16	通常分(単独)	連合負担金(休日急患診療所運営費)	保健衛生一般(連合負担金)	①感染症の影響による患者数の減少に伴う診療収入の減により、休日、夜間急患医療体制の継続が困難になっているため、1市4町で運営費を支援することにより、継続的な急患医療体制を維持するもの ②新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や受診控えにより、診療収入が減った休日急患診療所の運営及び医療体制を維持 ③中部ふるさと広域連合負担金(休日急患診療所運営費負担金) 3,757千円 (休日急患診療所運営費7,280千円に対し、51.6071%(負担割合)) ④鳥取県中部ふるさと広域連合	3,749,832	3,749,832	0	2,763,533	986,299	0	R3.4.1	R4.3.31	感染症の影響による外出自粛や受診控えにより、休日急患診療所の利用者数が減少し、診療所の維持が困難な中で、鳥取県中部圏域1市4町で運営費を支援することで救急医療体制の維持に貢献した。 ・中部ふるさと広域連合負担金 3,749,832円	感染症の影響による休日急患診療所の利用者数の減少により、診療所の維持が困難な中、運営費を支援することで救急医療体制の維持に貢献した。	健康推進課
17	通常分(補助)	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス学校保健特別対策事業(小学校) 新型コロナウイルス学校保健特別対策事業(中学校)	【感染症対策等の学校教育活動継続支援事業】 ①新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な小中学校利用を実現するもの ②保健衛生用品等の購入 ③100千円×13校(小学校10校、中学校3校)+150千円×5校(小学校3校、中学校2校) ④地方公共団体	2,003,694	2,003,694	1,001,000	738,961	263,733	0	R4.1.4	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、小学校13校・中学校5校へ規模に応じた予算を配当し、手指消毒用アルコール、マスク、除菌シート、手袋などの保健衛生用品、パーテーション、網戸整備などの消耗品の購入、検温・消毒スタンドセット等や、学習保障としてオンライン授業用情報機器等の備品購入を行った。	当該事業により速やかに感染症対策強化に必要な保健衛生用品等を購入することができた。	教育総務課
18	通常分(補助)	文化芸術振興費補助金	博物館維持管理	【文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業】 ①博物館の男女トイレの抗菌改修及び感染対策に必要な物品を購入することで、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な利用を実現するもの ②博物館男女トイレの抗菌改修工事、感染対策に必要な物品の購入 ③倉吉博物館感染拡大予防経費 13,410千円 (ア) 感染対策事業 937千円 消耗品費 ・自動センサー付消毒液噴霧器(2台) 42千円(消費税込) ・手指消毒液(150L) 165千円(消費税込) ・除菌シート(100個) 53千円(消費税込) 備品購入費 ・空気清浄機(7台) 677千円(消費税込) (イ) 感染拡大予防改修工事設計監理業務 1,606千円 ・設計監理業務 1,460千円 ・消費税等相当額 146千円 (ウ) 感染拡大予防改修工事 10,867千円 ・工事費 9,879千円(建築主体3,080千円、電気設備424千円、機械設備3,550千円、共通費2,825千円) ・消費税等相当額 988千円 ④地方公共団体	13,409,547	13,409,547	6,704,000	4,941,820	1,763,727	0	R3.6.28	R3.12.24	博物館の男女トイレの抗菌改修及び感染対策に必要な物品を購入することで、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な利用を実現した。 (感染対策事業) 自動センサー式消毒液噴霧器 2台 41,800円 自動センサー式消毒液噴霧器 2台 26,400円 手指消毒液5L 30本 125,400円 除菌シート 50個 10,890円 除菌シート 50個 19,000円 除菌シート 135個 58,657円 空気清浄機 7台 654,500円 (空調設備等の改修事業) 倉吉博物館・倉吉歴史民俗資料館 感染拡大予防改修工事 12,472,900円	男女トイレの抗菌改修、空気清浄機等の購入により、感染拡大予防対策を講じ、安全安心な鑑賞環境を整備することができた。	博物館
19	通常分(補助)	疾病予防対策事業費等補助金	保健衛生一般(システム改修)	【マイナンバー情報連携体制整備事業】 ①ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を目的とした行政のデジタル化の実現のため、ロタウイルスワクチンに係るマイナンバー情報連携対応を行うもの ②マイナンバー連携に向けて、管理システムから中間サーバーへ副本登録を行うためのシステムレイアウト改修 ③手数料 マイナンバー対応標準レイアウトパッケージ費用 110千円 ④地方公共団体	110,000	110,000	73,000	27,269	9,731	0	R3.4.30	R3.6.30	ロタウイルスワクチンの予防接種情報のマイナンバー情報連携を行うため、予防接種台帳システムの改修を行った。	定期接種に係るマイナンバー情報連携体制を整備することができた。	健康推進課
20	通常分(補助)	疾病予防対策事業費等補助金	保健衛生一般(システム改修)	【健(検)診結果等の様式の標準化整備事業】 ①ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を目的とした行政のデジタル化の実現のため、がん検診結果等の自身の健康情報の活用を可能とするマイナンバー情報連携対応を行うもの ②健(検)診結果等の様式の標準化整備事業 ③手数料 管理システム仕様確認、プログラム開発費用 243千円 ④地方公共団体	243,000	243,000	121,000	89,911	32,089	0	R3.12.20	R4.3.31	個人が健康診査及びがん検診の結果をマイナポータルを通じて閲覧できるよう、健康管理システムの改修を行った(検診データの標準化対応)。	健康診査及びがん検診に係るマイナンバー情報連携体制を整備することができた。	健康推進課
21	通常分(補助)	疾病予防対策事業費等補助金	保健衛生一般(システム改修)	【健(検)診情報連携システム整備事業】 ①ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を目的とした行政のデジタル化の実現のため、がん検診結果等の自身の健康情報の活用を可能とするマイナンバー情報連携対応を行うもの ②健(検)診情報連携システム整備事業 ③手数料 マイナンバー対応標準レイアウトパッケージ導入費用 1,231千円 ④地方公共団体	1,231,000	1,231,000	820,000	302,897	108,103	0	R3.12.20	R4.3.31	個人が健康診査及びがん検診の結果をマイナポータルを通じて閲覧できるよう、健康管理システムの改修を行った(中間サーバーへ情報登録するための対応ツールの導入)。	健康診査及びがん検診に係るマイナンバー情報連携体制を整備することができた。	健康推進課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日				
						国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
22	通常分(補助)	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス学校保健特別対策事業(小学校) 新型コロナウイルス学校保健特別対策事業(中学校)	【感染症対策等の学校教育活動継続支援事業】 ①新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な小中学校利用を実現するもの ②保健衛生用品等の購入 ③900千円×13校(小学校10校、中学校3校)+1,350千円×5校(小学校3校、中学校2校) ④地方公共団体	18,450,000	18,450,000	9,225,000	1,011,000	8,214,000	0	R4.3.16	R5.3.10	新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、小学校13校・中学校5校へ規模に応じた予算を配当し、手指消毒用アルコール、マスク、除菌シート、手袋などの保健衛生用品、パーテーション、網戸整備などの消耗品の購入、空気清浄機等や、学習保障としてオンライン授業用情報機器等の備品購入を行った。	当該事業により速やかに感染症対策強化に必要な保健衛生用品等を購入することができた。	教育総務課
合計					379,090,682	379,090,682	17,944,000	240,515,000	120,631,682	0					